

少子地域における地域子育て支援サービスの利用状況に関する研究

—A 自治体の子育て家庭の特性との関連に着目して—

小池由佳^{1*}、角張慶子¹、斎藤裕¹

本研究では、少子地域で子育てをする人たちの特性とそれがサービス利用に与える影響及び地域特性に応じた地域子育て支援サービスのあり方について明らかにすることを目的としている。地域子育て支援サービスとして「親子の交流の場」「子育て相談」「一時預かり」を取り上げている。これらの3サービスを取り上げたのは、①対象やニーズが限定されていないサービスであること、②子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業で取り組まれている箇所が多い（多くの自治体で取り組まれている）からである。研究方法は、年少人口割合が対象県内の平均値以下であるA自治体内のサービス利用対象となる子育て中の親に対してアンケート調査を行った。結果、地域子育て支援サービスには、「親子の交流の場」のようにサービスが持つ特性と利用者特性が深く関係してくるものがあることが明らかになった。このことが少子地域であるために生じているかどうかまで分析することはできなかったものの、地域における子育て家庭数の減少が、子育て特性を際立たせている可能性があり、今後の検討課題として示された。

キーワード： 地域子育て支援、地域特性、利用につながらない

はじめに

人口減少社会の到来により、少子化対策が一層進む中で、保育サービスの充実を中心とした子育て支援サービスが積極的に取り組まれるようになってきた。その方法として、国全体としての取組が中心であったものが、地域の実情に即した子育て支援のあり方が加味される方向にある。

2013年に示された内閣府特命担当大臣のもとで「少子化危機突破タスクフォース」が発足し、同年5月には『少子化危機突破』のための提案がとりまとめられた。その提案に基づき、「少子化危機突破のための緊急対策」（以下、提言）が決定された。ここでは、従来の少子化対策に加えて、結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」の総合的な政策の充実・強化を目指すこととされている。この提言を具体化するために2013年より「少子化危機突破タスクフォ

ース（第2期）」が発足し、先に挙げた結婚から育児にいたるまでの切れ目のない支援について、地域の実情に応じた仕組みの重要性が指摘された。同時に全国知事会からの強い要望により「地域における少子化対策の強化」が盛り込まれ、2013年度補正予算において「地域少子化対策強化交付金」が創設された。2017年度交付決定済み自治体は22都道府県80市町村となっており、交付を受けた自治体がその特性を活かした多様な事業を展開している。

2014年には地方創生の取組が始まる。地方創生の3つの視点として、①東京一極集中の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決を掲げており、地方創生の観点から地域の特性に即した取組がより意識されるようになった。

この地方創生の取組が2015年策定の新たな「少子化社会対策大綱」に反映される。大綱では、子育て支援策の一層の充実等、5つの柱が

¹ 新潟県立大学人間生活学部子ども学科

*責任著者 小池由佳 連絡先：koike@unii.ac.jp

利益相反：なし

掲げられているが、その一つとして「地域の実情に即した取組強化」が含まれている。地方創生を進めるためにも、地域の実情に即した展開がなされなければ、十分な効果がみられないこととなる。

このように少子化対策、地域創生のなかで、国として一体的な施策に取り組みつつ、地方の特性を活かした取組の充実が盛り込まれるようになった。地方は改めて自らの地域特性や子育ての課題等を踏まえたサービス提供体制を構築することが求められるようになった。特に子育て支援策のひとつとして取り組まれる地域子育て支援サービスは、自治体の施策として取り組んだとしても、利用するかどうかは、利用者となる子育て中の親の判断に委ねられている。取り組んだ施策が効果的に活用されるためには、その地域に在住する利用者のニーズに応じたサービス展開・利用方法等が盛り込まれた仕組みが必要となる。

特に少子化が進む地方都市・過疎地域においては、歯止めのきかない子ども数の減少と向き合いながら、国が施策として掲げる多様な施策を限られた財源と人材の中で創意工夫しながら取り組むこととなる。今後、子ども数の減少のなかで、いかに効果的な支援を展開することができるかどうかは、自治体にとって喫緊の課題である。同時に、地域子育て支援サービスの存在は子育てする保護者にとって、他の子育て中の親子との出会いの場であり、地域や他者からの支えを感じることができる貴重な社会資源である(角張ら, 2017) ことから、子ども数が減少している地域だからこそ、その意義は大きい。

以上の点から、子育て中の保護者が自らの子育てニーズに応じた利用は少子地域では今度ますます重要となる。筆者らは、少子地域を対象に、サービス利用への阻害要因に関する研究を進めることでこの課題に取り組んできた(小池ら, 2016; 2017)。小池ら(2017)では、少子地域における子育て環境のひとつとして、父親もしくは母親の出身地で子育てをしている層が多いこと、また「サービスを利用しない」と回答した中には、少子地域の特性であることがうかがえる意見がみられることが明らかとなった。これらの結果を踏まえ、本研究では、少子地域

の子育て層の特性がサービス利用に与える影響について分析を行うことで地域の特性に即した子育て支援サービスのあり方を検討する。

方 法

1. 実施方法

調査対象は、B県内のA自治体である。年少人口割合がB県内の平均値以下の離島である。平成の大合併で10市町村が合併し2004年に誕生、その後年間1,000人程度の人口減が生じている。その自治体で0-2歳児がいる全保護者を対象にアンケート調査を行った。

調査概要は、サービス利用の有無(親子の交流の場、子育て相談、一時預かり)であり、「利用したことがある」と回答した対象者には、「今後の利用意向」として、そのサービスを利用するかどうか、「利用したことがない」と回答した対象者には、利用していない理由を尋ねている。

調査期間は2016年2-3月であり、回収結果は配布数955に対し、回収数594(回収率62.2%)であった。

調査方法は、調査対象自治体の協力を得て、自治体による調査票の個別郵送、回収を実施、回収後のデータ分析を行った。回答は無記名である。

調査内容は、以下の通りである。

1) 回答者の基本的属性

回答者の基本的属性として、子どもの年齢・父及び母の年齢・子どもの数・家族形態・保育所利用有無・父母の就労状況・父母の出身地の7点について尋ねた。

2) 地域子育て支援サービス利用の有無

3つの地域子育て支援サービス(「親子の交流の場」「子育て相談」「一時預かり」)について、「利用したことがあるかどうか」を尋ねた。「利用したことがある」を選択した回答者に対しては、今後の利用意向として、利用するかどうかを尋ねている。一方、「利用したことがない」を選択した回答者に対しては、その理由として「必要ない」「利用したくない」「利用できない」「知らない」の4つから選んでもらった。

2. 分析方法

本研究では、まず調査対象地域の地域特性及

び子育て層の特性について分析を行った。次に地域子育て支援サービス「親子の交流の場」「子育て相談」「一時預かり」の利用状況及び利用していない理由について分析を行った。具体的には、3つのサービスの内容別に利用経験の有無についてまとめた上で、回答者の基本的属性の違いに関する分析を行った。

3. 倫理的配慮

本調査については、筆者らが所属する機関における倫理審査委員会による手続きを得た上で行った（2015年7月承認）。

結果

1. 基本的特性

(1) 調査対象自治体の特性

調査対象自治体をもつ地域特性は表1のとおりである。産業構造について全国では、第一次産業 4.2%、第二次産業 25.2%、第三次産業 70.63%（2011）⁷⁾となっており、対象自治体では、全国と比べて第一次産業で就労する人たちの割合が高いことが明らかである。年少人口割合は全国での割合が 12.7%に対し、対象自治体は 10.5%と低い数値となっている。参考に高齢化率は全国平均が 26.7%であるのに対して、対象自治体は 40.8%とかなり高い割合となっており、少子高齢地域での子育てとなっていることがわかる。

表1 調査対象自治体の特性

総面積	854.7km ²
産業(H22)	第1次産業 21.9% 第2次産業 18.6% 第3次産業 58.5%
総人口(H26.4)	58,545
出生数(H25)	345
年少人口割合(H26.4)	10.7
保育所・幼稚園数(H29.4)	保育所:(公)20(私)8 幼稚園:(公)3 こども園:(私)1
地域子育て支援拠点数(H29.4)	10

(2) 回答者の特性

本調査における回答者の基本的属性結果は表

2のとおりである。これらの結果と全国的なデータの比較を行うと以下のような子育て層の特性がみられる。

①多子世帯の割合が高い

回答者の子ども数であるが「3人以上」が 23.9%であった。厚労省「国民生活基礎調査」（2013）によると、全国で世帯あたりの子ども数が「3人以上」は世帯全体の 13.1%に過ぎない⁸⁾。多子世帯が多いことが特性としてあげられる。

②若い母親の年代層

内閣府「平成27年度少子社会対策白書」によると、全国の第一子平均出産年齢をみると 30.4歳であるが⁹⁾、本調査の回答者の年代は「20歳代」が 27.1%と4分の1であった。また、第一子の子どもの年齢から平均出産年齢を計算したところ、28.5歳という結果であった。全国平均より2歳近く早く出産している。

表2 回答者の基本的属性

項目	回答
子ども数 (平均1.9人)	1人 215(36.2%) 2人 230(38.7%) 3人 113(19.0%) 4人以上 29(4.9%) 無回答 7(1.2%)
父親年代 (平均 34.8歳)	20歳代 100(16.8%) 30歳代 342(57.6%) 40歳代以上 113(19.0%) 無回答 39(6.6%)
母親年代 (平均 32.7歳)	20歳代 161(27.1%) 30歳代 365(61.4%) 40歳代以上 55(9.3%) 無回答 13(2.2%)
母親経験年数 (平均 4.2年)	3年未満 223(37.5%) 6年未満 173(29.1%) 13年未満 147(24.7%) 13年以上 22(3.7%) 無回答 29(4.9%)
就労状況	共働き 367(61.8%) 片働き 184(31.0%) 就労せず 2(0.3%) 無回答 41(6.9%)
家族形態	核家族 380(64.0%) 拡大家族 204(34.3%) 無回答 10(1.7%)
保育所利用	利用あり 386(65.0%) 利用なし 208(35.0%)
父親の出身地	同市内 435(73.2%) それ以外 98(16.5%) 無回答 61(10.3%)
母親の出身地	同市内 407(68.5%) それ以外 133(22.4%) 無回答 54(9.1%)

③高い保育所利用率

全国の年齢別保育所利用率をみると、0歳児は 14.2%、1・2歳児は 41.4%であるのに対し、本調査の回答によると、0歳児 50.7%、1歳児 64.8%、2歳児 84.4%と全国に比べて高い保育所利用率であった。

④回答者の出身地

調査対象者に出身地を尋ねたところ、調査対

象自治体が出身地であると回答した割合は、父親が 73.2%、母親が 68.5%と父親、母親いずれかの出身地で子育てをしている家庭が多いことが明らかとなった。しかしながら、家族形態として「核家族」が 69.2%を占めていることから、同一自治体内に祖父母が居住している家庭が多数であることがわかった。

2. 地域子育て支援サービスの利用状況及び今後の利用意向

(1) 利用状況及び今後の利用意向

1) 利用状況

サービス別に利用状況及び今後利用意向を尋ねたところ、表3のとおり結果であった。「親子の交流の場」の利用経験は 51.5%と半数近くが利用していた。一方、「子育て相談」は 46.5%、「一時預かり」は 13.3%という結果であった。

表3 サービスの利用状況及び利用意向

支援サービス	利用状況 (利用経験あり)	利用後の意向 (利用したい)
親子の交流の場	307(51.5%)	251(81.8%)
子育て相談	276(46.5%)	250(90.6%)
一時預かり	79(13.3%)	68(86.1%)

2) 今後の利用意向

「利用経験あり」の回答者に今後の利用意向を尋ねたところ、「今後も利用したい」という回答がいずれのサービスにおいても、8割~9割となっており、利用した回答者からは高い評価を得ていることがわかった(表3)。

その一方で「利用したい」及び「利用したくない」のいずれの回答においても、その理由を自由記述で尋ねたところ、「親子の交流の場」の利用に関する回答の中で、地域特性や回答者特性と関わりが深いと思われる記述が見られた。

「利用したい」の理由

- ・支援センター以外での交流がないから。
- ・保育園等利用前になれてもらうための利用なのでその他は特に必要としていない。
- ・子どもと行く場所がそこしかない。
- ・車が一台しかない為、夫が通勤で使っているので、子どもを連れて行ける場所が支援センタ

ーしかない。まだ0歳なので、公園は無理。

・(調査対象自治体) 外出身で友人や知人が少ないため。

・未満児で保育園に入る子が多く、支援センターに行かないと同年代の子供と会ったり遊んでもらったりする機会がないので。

これらの記述から、「親子の交流の場」を今後も利用するが、その理由として「他に親子で遊べる場がない」「保育所利用前のならし」「地元知人がいない」「同年代の子供と遊べない」といった意見が一部ではあるが見られた。調査対象地域の地域子育て支援拠点事業の数や保育所利用率の高さなど、地域特性や回答者特性を背景としている状況があると言える。

(2) 「利用したことがない」の理由

サービス利用内容別に、「利用したことがない」理由について尋ねたところ、表4のとおりであった。いずれのサービスにおいても「必要ない」が最も高い回答であり、回答者はニーズに応じてサービスを利用していると言える結果であった^{註)}。一方、サービス内容によって、「利用したことがない」傾向が少し異なっていた。

表4 サービス「利用したことがない」理由(複数回答)

支援サービス	必要ない	利用したくない	利用できない	知らない
親子の交流の場 (N=284)	123 (43.4%)	23 (8.1%)	92 (32.4%)	50 (17.6%)
子育て相談 (N=317)	197 (62.1%)	23 (7.3%)	32 (10.1%)	66 (20.8%)
一時預かり (N=510)	322 (63.1%)	23 (4.5%)	112 (22.0%)	52 (10.2%)

「親子の交流の場」及び「一時預かり」は「必要ない」が最も高い割合となっているが、「利用できない」が次に続く結果となっている。その背景には調査対象自治体の高い保育所就園率があるだろう。子どもが保育所に入所し、親が就労しているため、「利用できない(する必要がない)」ことが考えられる。「子育て相談」は「必要ない」に続いて多い回答は「知らない」であった。サービスを「知らない」ということは情報が十分にサービス利用対象者に届いていない可能性が示唆されている。

表5 「親子の交流の場」の利用状況と回答者の属性

		子ども数	父親年代	母親年代	母親経験年数	就労状況	家族形態	父親の出身地	母親の出身地
		1人 2人以上	20代 30代 40代以上	20代 30代 40代以上	3年未満 6年未満 13年未満 13年以上	共働き 片働き	核家族 拡大家族	出身地 それ以外	出身地 それ以外
p<0.01** p<0.05*				**	**	**		**	**
利用の有無				**	**	**		**	**
「利用あり」の回答者	今後の利用意向	*	*			**			

(3) 回答者の特性からみたサービス利用状況及び利用意向

1) サービス利用状況

サービス利用の有無と回答者の基本的属性について χ^2 検定を行った結果、「親子の交流の場」は、複数の属性の影響を受けている(表5)が、「子育て相談」及び「一時預かり」はそれぞれ一つの属性のみで有意な差が生じる結果であった。(「子育て相談」:「父親の出身地」(df=1,p<0.05)、「一時預かり」:「子ども数」(df=1,p<0.01))。サービス別に有意な差が見られた特性について、具体的な結果は以下の通りである。

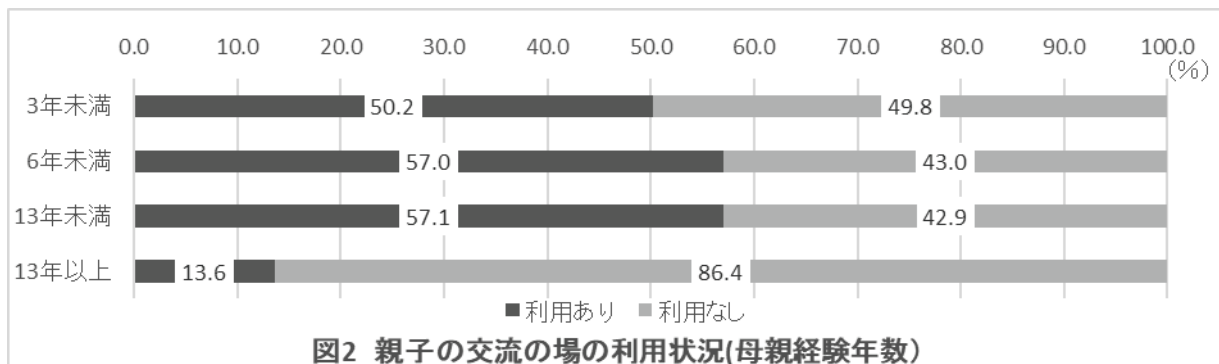
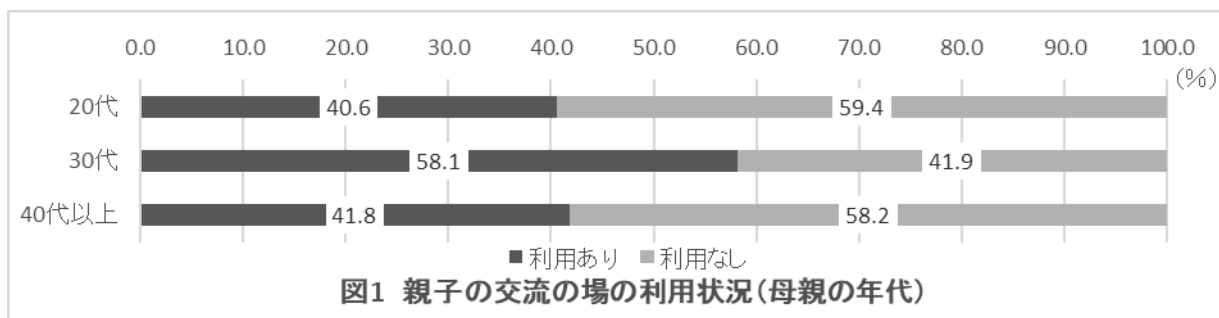
① 「親子の交流の場」

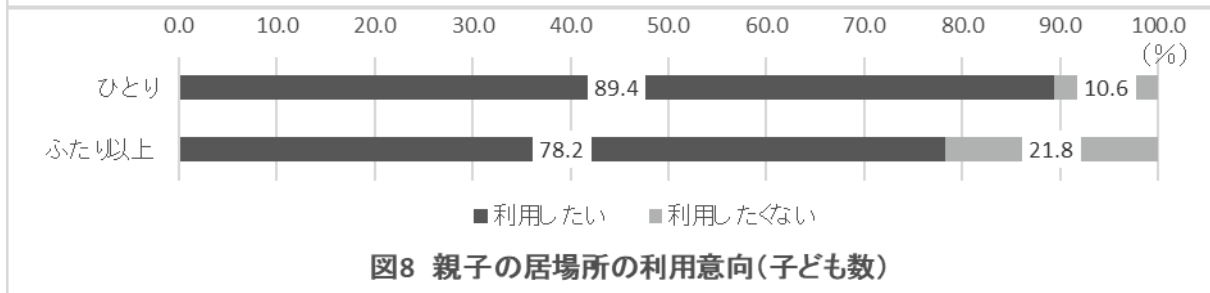
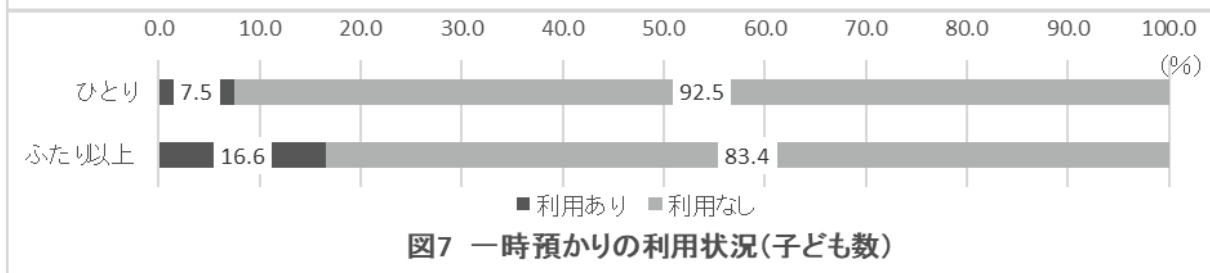
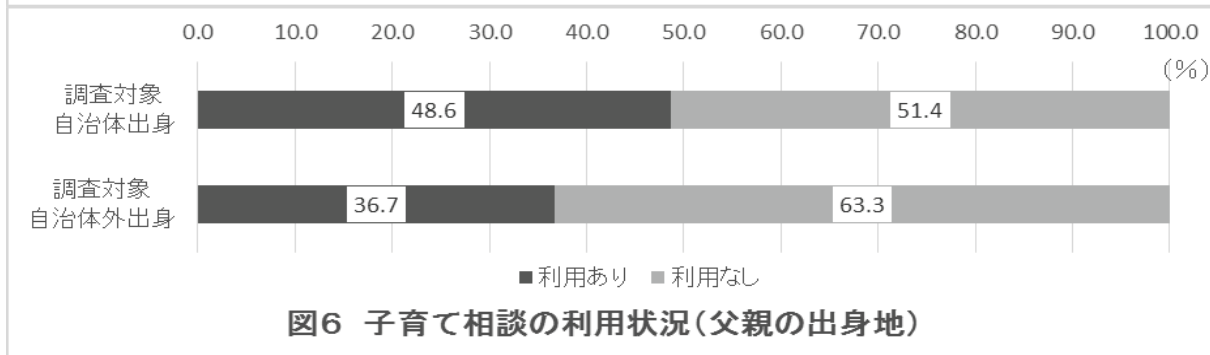
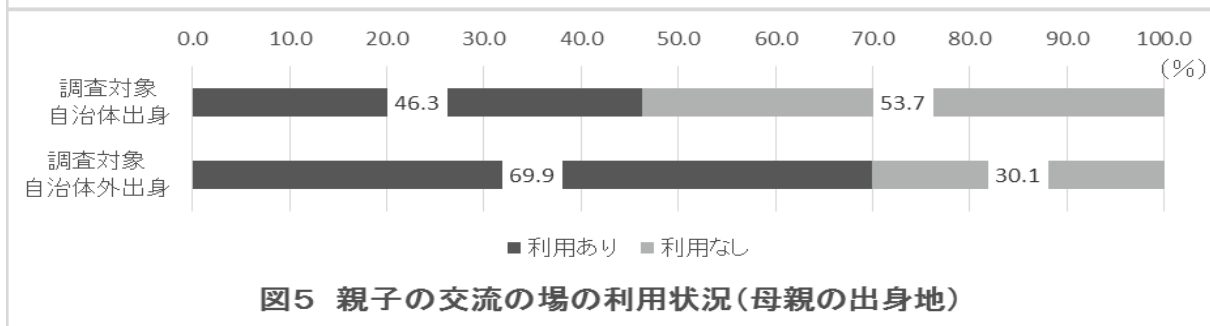
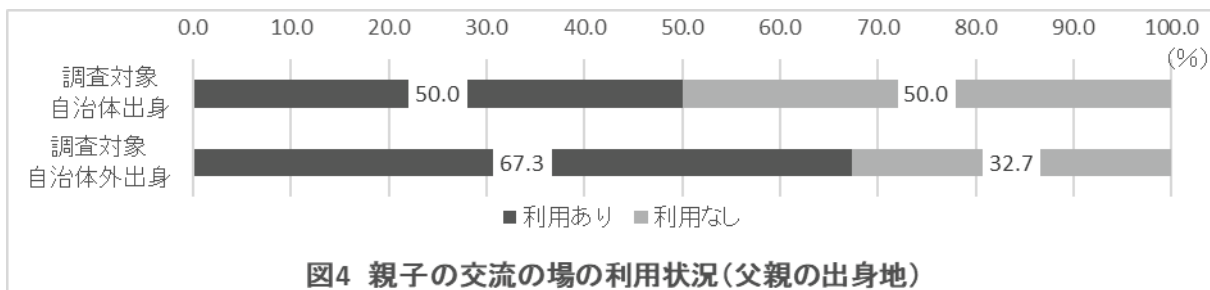
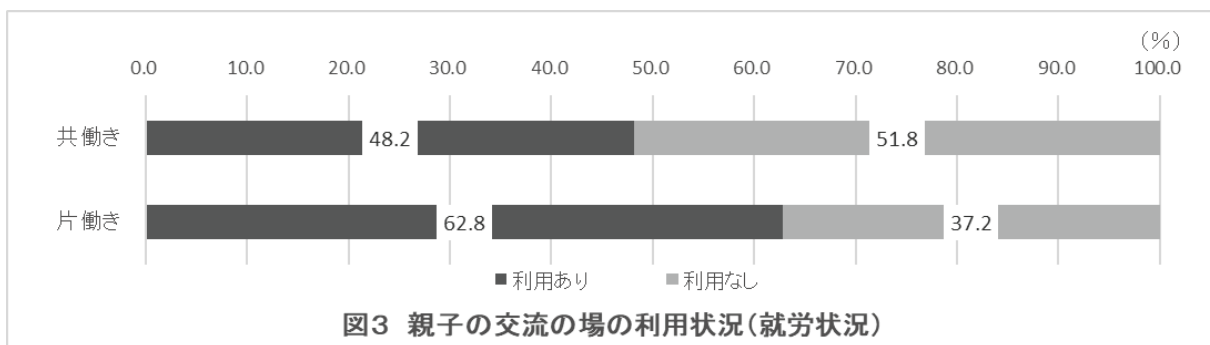
「親子の交流の場」の利用状況については、「母親の年代」「母親経験年数」「就労状況」「父親の出身地」「母親の出身地」の5項目で有意な差が見られた。

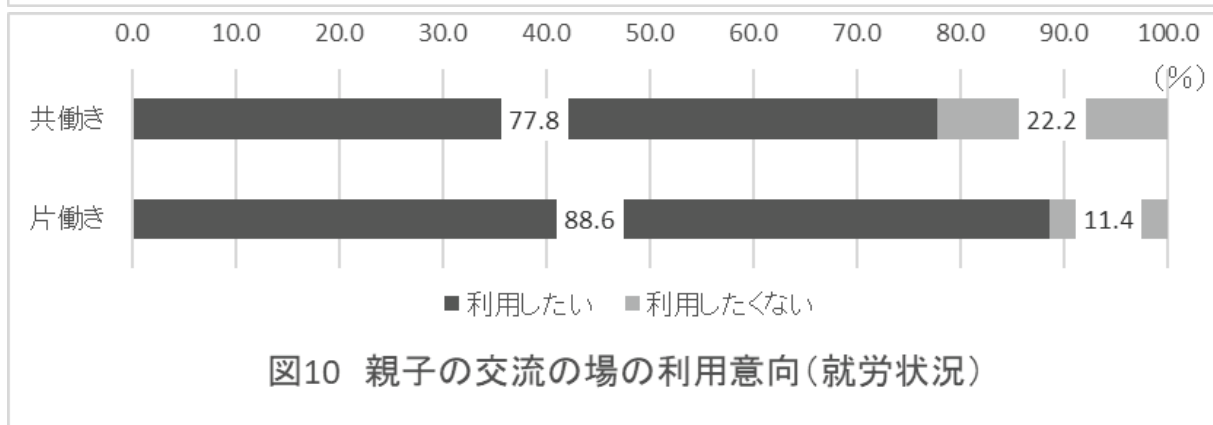
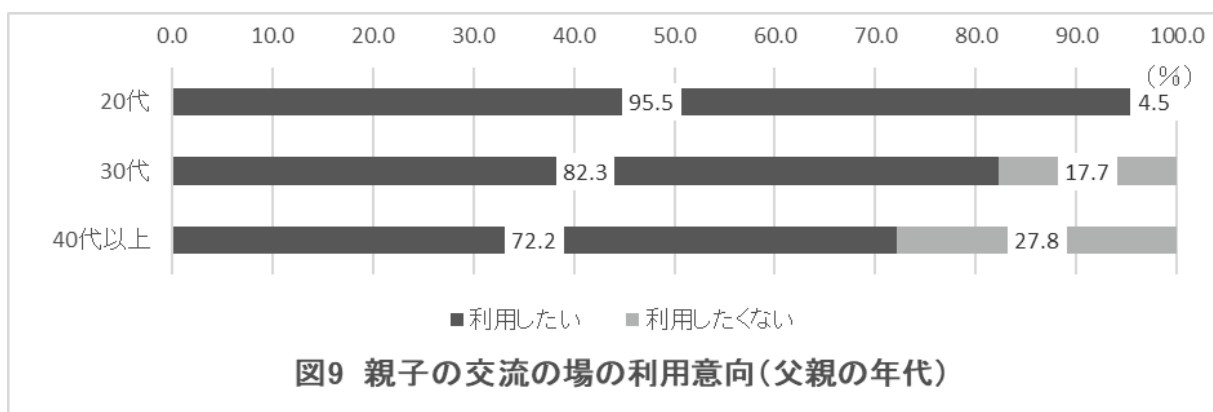
「母親の年代」でみると、「30歳代」が最も高い割合で利用している結果であった。一方、「20歳代」「40歳代以上」のサービス利用割合

は4割程度にとどまっている。回答者全体の6割が「30歳代」を占めている反面、「20歳代」「40歳代以上」での子育て層は全体に占める割合は低い(表2参照)。元々子育て層において少数派となる「20歳代」「40歳代」は地域において少数派であるがゆえに、「親子の交流の場」のようなサービスを利用し、地域に数少ない同年代の親と出会う機会となることが望ましいが、少数派であるがゆえに、実際にサービスを利用しても同じ年代の親と出会う機会が少なくなり、結果的に「親子の交流の場」でも少数派になってしまうことが、サービス利用割合の低さに繋がっていることが推察される(図1)。

「母親経験年数」の違いでは、「13年以上」になると、「利用あり」の回答者が大幅に減少している(図2)。回答者の属性から3人以上子どもがいる多子世帯が多いこともあり、母親経験年数が長い子育て中の人の存在がうかがえる。子育ての経験があり、知識やすでに長子・次子の子育て中につながった人たちとのつながりが







あるために交流の場を必要としていないことも考えられる。また、図1の結果との関連で、母親経験年数が長い母親は年代も高くなっていることが考えられるため、年代による違いが結果の背景にあることも推察される。

「就労状況」でみると、「片働き」の回答者の方が利用している結果であった(図3)。就労状況により利用の違いが生じている背景には、「親子の交流の場」を利用できる時期の長さ(仕事復帰等に伴う保育所利用により、交流の場の利用が難しくなる)が考えられる。

「父親の出身地」及び「母親の出身地」はいずれにおいても、調査対象自治体外の出身者の利用が高い結果であった(図4、図5)。「母親の出身地」が「親子の交流の場」の利用状況に影響することは、交流の場の目的(他の親子とつながりたい、同年代の子がいる親と話したい等)を考えると、地縁の弱い他地域の出身者の利用が高くなることは当然の結果といえる。また、「父親の出身地」によって利用状況に違いが生じた背景は推察の域となるが、本調査の回答者の多くが父親、母親ともに調査対象地域出身者が占める割合が高く、その結果、回答者の多くを占める母親が自身の出身地での子育てをして

いることが同時に父親の出身地での子育てにつながるることとなる。その結果、「父親の出身地」であることが利用状況の有無に反映されたのではないだろうか。

②「子育て相談」

「父親の出身地」とのみ、有意な差が見られた(図6)。ここでは「調査対象自治体出身者」の方が利用している結果であり、「家族形態」による有意な差が見られなかったことから、父親の祖父母等が近居であっても、子育て相談は専門職に相談したいと考えていることが明らかとなった。

③「一時預かり」

「子ども数」とのみ、有意な差が見られた(図7)。子ども数が増えれば、きょうだいに用事や都合が生じた時に、他者に預ける必要性も増えることとなり、利用している回答者が増えることも当然の結果といえる。

2) 利用意向

サービス内容別に今後の利用意向と回答者の属性について χ^2 検定を行った結果、「親子の交流の場」と「子ども数」「父親の年代」「就労形態」で有意な差が見られる特性があった。一方、

「子育て相談」「一時預かり」では、有意な差が見られる属性はなかった。

ここでは、「親子の交流の場」で有意な差が見られた特性について、分析を行う。

「子ども数」は「ひとり」と回答した人の利用意向が高い結果であった（図8）。ひとり目の子育てにおいて、親子の交流の場は、子育ての知識や情報を得る場であり、他の親子との出会いの場であることを考えると、当然の結果と言えるが、「ふたり以上」との間に有意な差が見られたことが興味深い結果となった。ひとり目の子育て期に交流の場で支えられた経験から、ふたり目以降の子育てにおいても、同様に利用するという循環が生じていないといえる。

「父親の年代」では、若い年代で利用意向が高い結果となった（図9）。父親の年代が若いということは、母親の年代も若いことが推察されるが、「母親の年代」では有意な差は生じなかったことから、母親の年代が影響した結果とは言えないだろう。父親の年代が高くなるほど、利用意向が低くなる背景について、検討する必要がある。

「就労状況」では、「片働き」で利用意向が高い結果となった（図10）。このことも、就労することで利用が難しくなる結果を反映している。同時に「共働き」であっても、「利用したい」と認識している層が多いことも注目に値する。本調査の対象となっている子育て層の人たちにとって、就労の有無にかかわらず、高い割合であることを踏まえたサービスのあり方を検討する必要があると言える。

考察及び今後の課題

本研究結果から、少子地域における地域子育て支援サービスの利用状況及び今後の利用意向は、利用者の属性から影響を受けていることが明らかになった。本研究の結果は、地域子育て支援サービスにおける「支援につながらない」状況の解決・緩和に向けて、示唆を提供することができるものと考えられる。具体的な考察として以下の二点が挙げられる。

一点目は、地域子育て支援サービスには、その利用において利用者属性と深く関わるものがあることがわかった。本調査の結果では、「親子の交流の場」では、利用者属性が深く関わるサービスであることが明らかになる一方で、「子育て相談」と「一時預かり」では、利用者属性にはあまり関係なく、ニーズに応じた利用につながるサービスであることが明らかになった。この違いが生じた背景として、「親子の交流の場」は利用者の主体性がサービス利用に関わる特性を持っている一方で、「子育て相談」や「一時預かり」は利用者の必要性がサービス利用に関わる特性を持っていることが挙げられる。この違いを踏まえ、サービスを必要とする人が利用につながるためには、主体性が関わるサービスについては、その主体性に働きかけるアプローチが必要であり、必要性が関わるサービスについては、情報提供や必要に応じた継続利用が可能とあるアプローチが必要と言えるだろう（図11）。

二点目は、地域を構成している子育て層の特性、「子育て地域特性」を踏まえたサービス展開の必要性である。本調査では、「親子の交流の場」が回答者の属性と関連することの意味は大きい。なぜなら、「親子の交流の場」は交流の場と同時に相談等にもつながるといった拠点・集約的な場であることを考えると、今日の子育て環境において、利用にしないことで生じるデメリットが高いと言えるだろう。サービス提供者が地域を構成する子育て層の特性を把握しないままに展開することで、子育て層がサービスを活用する機会や場面を失ってしまう危険性もある。地域に即した支援のあり方を検討するためには、「子育て地域特性」を踏まえた展開を意識する必要があると言える。

今後の課題として、以下の三点が挙げられる。

一点目は、今回の調査結果が回答者の個々の属性での分析に終始した点である。サービス利用の背景には、複数の属性が利用の有無の要因となっている可能性がある。さらに詳細な分析が今後の課題である。

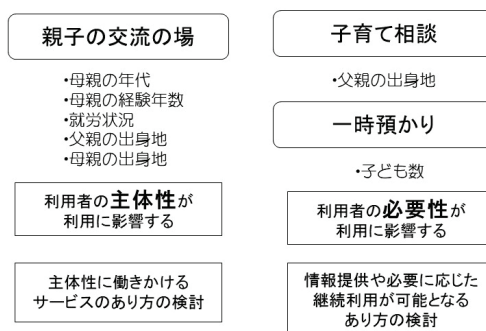


図 11 子育て層の特性と地域子育て支援サービスのあり方

二点目は、今回の調査は「少子地域であること」がサービス利用状況に影響しているかどうかを明らかにすることが目的であったが、それは言い切れない結果であった。ただ、利用者の属性の違いが利用状況に影響を与えている結果から、子育て層が少数化している地域においては、この属性の違いがなお際立つ可能性は否定できない。一定程度以上の子育て層がいる地域であれば、多様な属性が混じり合うことも可能であるが、少数であるがゆえにその難しさが生じやすいとも言える。この点についても、引き続き研究を重ねていきたい。

三点目は、「地域の実情に即した支援」を考えるとき、「地域の実情」として何を取り上げることが「実情に即した支援」につながるのかである。本調査では、回答者の属性がその一つとして示されたが、地域の産業構造やそれに対する働き方といった経済・産業の側面、住民の所得階層やジェンダー規範、コミュニティ意識といった社会・文化の側面なども検討する必要があるだろう。今後の課題である。

註) この設問について、「利用したことがない」について、「必要ない」を選択した回答者にその理由として「困っていないから」「まわりの支えがあるから」「その他」の選択肢を設定し、より詳細にサービスを必要としない理由について尋ねている。その結果、利用していない理由として「必要ない」を選択した回答者は、「困っていない」「まわりの支えがあるから」を選択した人がほとんどであった。そのことから、サービスを利用していない人たちのうち、「必要ない」を選択した人たちは、ニーズが生じていないため

利用していないと推察できる。

付 記

本研究は、第 18 回日本子ども家庭福祉学会における発表「少子地域における子育て支援サービスの利用について」(小池・角張・齋藤)に加筆修正したものである。

本研究は、JSPS 科研費 26380745 の研究の一部である。

謝 辞

本研究の調査にあたっては、調査対象自治体の担当者の皆様及び子育て中の皆様に協力していただきました。厚く御礼申し上げます。

文 献

- 1) 内閣府. これまでの少子化対策の取組.
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/data/torikumi.html> (参照 2017 年 9 月 25 日)
- 2) 角張慶子、小池由佳、齋藤裕. 乳幼児期の子育てにおける『社会』からの支えに対する認知について. 新潟人間生活学会第 8 回学術大会ポスター発表. 2017.07.16.
- 3) 小池由佳、角張慶子、齋藤裕. 地域子育て支援サービスの利用状況及び課題に関する研究—子育て相談の利用に関する調査から—. 人間生活学研究 2016; 7:11-20.
- 4) 小池由佳、角張慶子、齋藤裕. 少子地域における子育てと地域子育て支援サービスの利用状況—0~2 歳児の保護者を対象としたアンケート調査結果から—. 人間生活学研究 2017; 8: 63-72.
- 5) 小池由佳、角張慶子、齋藤裕. 地域子育て

- 支援拠点事業の利用を妨げる要因について
－A市で子育てをする母親へのインタビュー調査結果から－. 新潟人間生活学会第8回学術大会ポスター発表. 2017.07.16.
- 6) 山縣文治. 子ども家庭福祉とソーシャルワーク. ソーシャルワーク学会誌 2011; 21:33-44.
- 7) 総務省統計局. 平成22年国勢調査結果. <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm> (参照 平成29年10月29日)
- 8) 厚生労働省. 平成26年 国民生活基礎調査の概況. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa14/dl/16.pdf> (参照 平成29年10月29日)
- 9) 内閣府. 平成27年度少子社会対策白書. <http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2015/27pdfhonpen/27honpen.html> (参照 平成29年10月29日)

ABSTRACT

The current state of the use of regional child care support services in the declining birthrate region
- Focusing on the relationship between municipalities A and the characteristics of the characteristics of people raising children -

Yuka Koike^{1*}, Keiko Kakubari¹, Yutaka Saito¹

¹ Department of Child Studies, Faculty of Human Life Studies, University of Niigata Prefecture

* Correspondence, koike@unii.ac.jp

The goal of this study is to clarify the characteristics of people raising children in areas with low birth rates, the impact of this on service usage, as well as the state of regional child care support services corresponding to regional characteristics. The regional child care support services examined were, "places for parent-child interaction", "parenting consultations", and "short-term childcare". The reasons for choosing these three services are ① they are services for which the target users and needs are not limited, ② there are many places where, based on the Child / Child Care Support Law, there are many regional child and child care support projects underway (many local governments are tackling them.) The research method was to conduct a survey of parents currently raising children, who are the targets of such services within municipality A, which has a child population ratio below the average for its prefecture. The results showed that with regional child care support services, there is a strong relationship between the characteristics of the service and the characteristics of its users. It also became clear that it is necessary to develop services based on "regional childcare characteristics," i.e. the characteristics of the child-rearing stratum within the region. Although we could not analyze whether this is occurring because it is a region with a low birth rate, it is possible that the decrease in the number of parenting families in the area causes the child rearing characteristics to stand out. This was presented as a topic for future study.

Key Words: regional child care support services, regional characteristics, user unfriendly